

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策事業の実績報告

令和4年度に交付決定された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行った感染症対策事業について公表します。

1 事業概要

函南町では、新型コロナウイルス感染症対策として、国の交付金2億7,548万4千円を活用し、30の事業を実施しました。

事業の内訳としては、感染防止対策に12事業（内1件交付金未充当）、事業者支援・地域経済活性化に12事業、リモート化等によるDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速に6事業、計30事業となり、事業総額は3億436万831円となりました。

2 各事業の実施内容

①感染防止対策

公共施設や小中学校、生涯学習施設などに消毒液、パーテーションなど衛生用品の配備やLINEを用いた一斉情報配信システムの構築、非接触型抗菌処理機の導入などを実施しました。

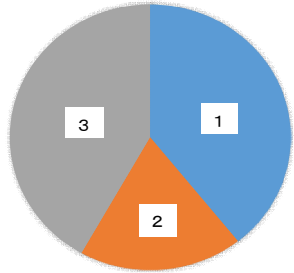
②事業者支援・地域経済活性化

新型コロナウイルス感染症や物価高騰による影響を受けている事業者などを支援するために、支援金・応援金の支給や、地域経済活性化のためのプレミアム付き商品券事業（かななみ応援チケット）などを実施しました。

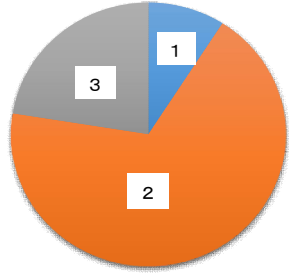
③リモート化等によるDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速

統合型・公開型地図情報システムの導入により、住民の利便性の向上と接触機会の低減を図りました。また、小中学校でのリモート授業環境整備などを実施し感染症に強い体制を構築しました。

令和3年度 対策分野別事業費別割合



令和4年度 対策分野別事業費割合



単位：円

対策分野		R3活用状況		R4活用状況	
		事業費(うち交付金充当額)	割合	事業費(うち交付金充当額)	割合
1	感染防止を目的とした事業	104,982,302	39%	27,640,834	9%
		(95,717,000)		(25,798,000)	
2	事業者支援・地域活性化を目的とした事業	50,149,229	19%	208,764,372	69%
		(47,924,000)		(186,358,000)	
3	リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速を目的とした事業	111,828,775	42%	67,955,625	22%
		(74,434,000)		(63,328,000)	
合計		266,960,306	100%	304,360,831	100%
		(218,075,000)		(275,484,000)	

3 各事業の詳細

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業実績一覧表

分野	事業名	事業概要	執行内容、実績	効果検証	事業費(円)	臨時交付金 充当額(円)	分野内での 事業費割合
感 染 防 止 対 策	感染症情報発信強化事業	従前のEメール配信に加えSNS（LINE・Facebook）との一斉配信システムを構築することで、情報発信力を強化し、感染防止策の周知・徹底を図る。	令和4年12月15日に一斉配信システムによる情報配信を開始し、令和5年3月31日時点の町公式LINEを利用した情報配信登録者数は774人。	複数媒体による一斉配信体制が構築され、新たに約800人が登録したことから十分な効果があった。	506,000	506,000	2%
	役場庁舎空気清浄機配備	空気清浄機により庁舎内の空気を浄化し、新型コロナウイルス等のウイルス感染を抑制する。	空気循環式紫外線清浄機（104畳用）11台、空気循環式紫外線清浄機（25畳用）9台、空気循環式紫外線清浄機（16畳用）11台を購入し配備した。	購入した空気循環式紫外線清浄機等を活用し空調管理を行うなど感染防止対策を徹底したことで、クラスターの発生を防ぐなど十分な効果があった。	6,930,000	6,930,000	25%
	子育て・交流センター空気清浄機配備	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、空気清浄機などを設置する。	空気清浄機2台、サーキュレーター1台を購入し、子育て・交流センターに配備した。	購入した空気清浄機などを活用し、空調管理を徹底したことで、クラスターの発生を防ぐなど十分な効果があった。	278,740	267,000	1%
	学校保健特別対策事業費補助金	学校内での感染リスク軽減のために、保健衛生用品や感染症対策にかかる消耗品を購入し、円滑な学校運営に努める。	各小中学校において、消毒液、非接触型体温計、ニトリルグローブ、ハンドソープなどを購入し、校内や教室内で積極的な感染防止対策を行った。	購入した資材を活用し、感染防止対策を行ったことで学級閉鎖、学校閉鎖など学校運営に支障をきたすような感染拡大を防止できたことから、十分な効果があった。	1,050,000	525,000	4%
	図書館パワーアップ事業	図書館における感染防止対策強化のため除菌、滅菌のための消耗品を購入。また、感染防止対策で利用者が長時間滞在できないため、団体貸出用図書を充実させ、本に触れる機会を確保する。	図書除菌機消耗品購入（紫外線ランプ、消臭抗菌剤）、空気清浄機多機能フィルター、施設管理消毒用消耗品、小中学校団体貸出用資料、幼稚園・保育園・留守家庭児童保育所団体貸出用資料を購入し、配備した。	購入した資材を活用し、図書館内での感染防止を図ることができた。また、図書館に来れない子ども達のために、幼稚園などへ図書のテーマ貸出を年間86件実施し、感染防止対策を取りながら本に触れる機会を確保できたことから十分な効果があった。	3,221,404	3,217,000	12%
	生涯学習施設安心安全環境整備事業	生涯学習施設に飛散防止パネル、非接触式温度計・消毒機、消毒用品を配備することにより、施設利用者の体調管理や感染防止強化を図る。	アクリルパーテーション（4台）、非接触式温度計・消毒機（7台）、便座クリーナー補充液（5本）、空気清浄機フィルターを購入し、生涯学習施設（文化センター、西部コミュニティセンター、木立キャンプ場、農村環境改善センター、仏の里美術館、函南町体育館、かなみスポーツ公園）に配備した。	購入した資材を活用して来庁者の体調管理や感染防止対策を実施したことにより、施設内でのクラスター発生を防ぐなど十分な効果があった。	880,440	880,000	3%
	非接触型公金処理機導入	新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設の窓口現金の自動受領や電子決済が可能なレジスターを設置することで、電子決済のより一層の推進を図るとともに、現金授受による接触機会を減らす。	対面式セミセルフレジスター3台を会計課窓口、総合窓口、かなみ仏の里美術館にそれぞれ配備。POSレジスター2台を環境衛生課窓口、管財課窓口にそれぞれ配備。	レジでの自動受領及び電子決済が可能となっことから接触機会が減少し、施設内でのクラスター発生を防ぐなど十分な効果があった。	8,305,110	8,305,000	30%
	公共施設安心安全環境整備事業	公共施設にアルコール消毒薬を配備することにより、手指、施設の除菌を行い新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に努める。	手指消毒液750ℓ、清掃用アルコール消毒液150ℓを購入し役場庁舎など公共施設へ配備した。	購入した資材を活用して来庁者の体調管理や感染防止対策を実施したことにより、施設内でのクラスター発生を防ぐなど十分な効果があった。	560,340	560,000	2%
	図書館安心安全環境整備事業	図書館における感染防止対策を強化し、安心して利用するために2階フロアに空気清浄機を導入し空気の浄化を行う。	空気清浄機購入（4台）を購入し、図書館に配備した。	購入した空気清浄機を活用し、空調管理を行うなど感染防止対策を徹底したことで、クラスターの発生を防ぐなど十分な効果があった。	1,540,000	1,540,000	6%
	子育て施設安心安全環境整備事業	子育て施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液及び消毒スプレースタンドを設置する。	町内4幼稚園（春光幼稚園、丹那幼稚園間宮幼稚園、みのり幼稚園、自由ヶ丘幼稚園）、二葉こども園、西部保育園、留守家庭児童保育所（東部、中部、西部、北部、丹那）、子育てふれあい・地域交流センターに消毒液及び消毒スプレースタンド40台を購入し、設置した。	感染防止対策に必要な資機材を目標としていた数量配置し、感染防止対策を徹底できたことから、十分な効果があったと言える。	1,768,800	1,768,000	6%
	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液などの購入や感染症拡大防止対策に係る経費への補助等を行った。	町内民間保育園6園（西部保育園、ひまわり保育園、函南さくら保育園、仁田マーガレット保育園、保育所グロウアップ函南園、仁田ふじさん保育園）に対し、感染防止対策用消耗品購入経費分及び感染防止対策に係る職員時間外手当分として補助金を交付した。	補助事業によって購入した消毒液などを活用し、感染防止対策を強化して実施することができたことから十分な効果があったと言える。	2,600,000	1,300,000	9%
	合計				27,640,834	25,798,000	100%

分野	事業名	事業概要	執行内容、実績	効果検証	事業費(円)	臨時交付金 充当額(円)	分野内での 事業費割合
事業者支援・地域経済活性化	かんなみプレミアム商品券販売事業 ※2事業を合算して計上	感染症の拡大や原油価格・物価高騰により経済的に影響を受けている町民の暮らし支援並びに町内事業者の支援のため、町と商工会が連携して実施するプレミアム付き商品券事業。プレミアム率100%のプレミアム商品券（3,000円で6,000円分購入可能）1冊を町民に発行する。	販売総額：187,038,000円（31,173冊・374,076枚） 利用総額：186,136,500円（372,273枚） 換金率：約99.5% 利用可能店舗：179店（町内店舗）※商品券1冊につき3,000円分は大規模店舗での使用不可 販売期間：令和4年10月3日～令和4年12月28日 利用期間：令和4年10月3日～令和4年12月31日	利用総額は186,136,500円となり、城内消費の一助となった。 プレミアム率を100%と高く設定した事もあり、町民からは多くの好評の声をいただいた。 利用可能店舗のうち109店舗が回答したアンケート調査では、46%の店舗が売り上げが増加、44%の店舗が感染症の影響による売上減少対策となった、52%の店舗が物価高騰による売上減や利益減少対策となったと回答したことから、大きな効果があった。	102,305,939	101,305,000	49%
	農業者等に対する燃料・肥料等価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により、経済的に影響を受けている町内農業者など（農業収入のある法人・個人）の経営を支援するため支援金を支給する。	町内農業者などに対し、農業収入額等の各区分（100万円未満～1,000万円以上）に応じて燃料・肥料等価格高騰対策支援金209件、20,360,000円を交付した。	農業収入のある法人・個人へ直接支援金を交付したことにより、経営の支援を行うことができた。 成果目標である「支援金支給件数200件以上」に対して、209件の支給を実施できたので、幅広い農業者に支援が行き届き、十分な効果があったと言える。	20,993,360	20,990,000	10%
	公衆浴場等エネルギー価格高騰対応支援	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰により、影響を受けている町内公衆浴場などの経営を支援するため、支援金を支給する。	町内公衆浴場（4箇所）に対し、前年と比較したエネルギー価格高増し分の50%以内分（上限200万円）、総額5,763,000円を公衆浴場等エネルギー価格高騰対策支援金として交付した。	目標としていた対象施設すべて（4施設）に支援金を交付することができた。また、支援対象事業者からのヒアリングでは、経営安定化に大きく寄与したとの回答があり、十分な効果があったと言える。	5,763,000	5,127,000	3%
	用水組合電気料金高騰助成事業	新型コロナウイルス感染症及び電気料金価格高騰により、影響を受けている町内用水組合に対し、揚水機場に要する電気料金の高騰分を助成する。	町内揚水機場9箇所を管理している用水組合5組合に対し、前年電気料金と比較した高増し分（上限20万円）、総額1,169,746円を用水組合等電気料金高騰対策支援金として交付した。	目標としていた対象組合すべて（5組合）に支援金を交付することができ、揚水機場を管理している用水組合の安定運営に寄与することができた。用水組合からのヒアリングではこの支援により、組合員に追加の負担を求める事なく運営ができたとの回答があり、十分な効果があったと言える。	1,169,746	1,169,000	1%
	自治会電気料金軽減事業	新型コロナウイルス感染症及び電気料金高騰により、運営に影響を受けている自治会の電気料金負担を軽減するため、自治会が所有する防犯灯のLED化を実施する。	町内27自治会に対し、防犯灯交換1カ所につき30,000円を上限として1,041基分、補助金額30,079,000円を交付した。	事業を実施した自治会からの報告によると、電気料金が40%程度減少していることが確認できたため、自治会の電気料金負担軽減について十分な効果があったと言える。	30,079,000	29,092,000	14%
	医療機関等物価高騰対策支援	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、影響を受けている医療機関などに対し、エネルギー価格などの物価高騰分を支援金として交付することで医療機関等における電気料金などの負担を軽減し、物価高騰による影響を受けることなく医療現場の機能を維持する。	3病院に対し、1病床あたり8,000円として計552床分4,416,000円を交付した。 また、診療所・調剤薬局に対しては、1箇所あたり100,000円として計51箇所（診療所35箇所、調剤薬局16箇所）5,100,000円を交付した。 合計9,516,000円	目標としていた50施設を上回る54施設に支援金を交付したことによって、医療現場の機能を維持することができたことから十分な効果があったと言える。	9,516,000	9,516,000	5%
	介護・障害福祉事業所物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している町内の介護事業所、障害福祉事業所の負担を軽減するため、支援金を交付する。	38法人に対し、補助金7,470,000円（介護事業所（27法人54事業所5,791,000円、障害事業所11法人21事業所1,679,000円）を交付した。	申請のあったすべての法人に支援金を交付し、全ての対象施設が運営を継続することができたことから十分な効果があった。	7,470,000	7,470,000	4%
	私立保育施設物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、影響を受けている民間保育施設の給食食材費などを補填することで、物価高騰による影響を受けることなく保育の質を維持する。	町内民間保育施設5園に対し、1施設当たり2,000円に令和4年10月1日時点の利用定員を乗じた額、合計736,000円を補助した。	補助金の交付により、物価高騰下においても、質、量を落とさずに安定的に給食の提供を実施することができたため、十分な効果があったと言える。	736,000	736,000	0%
	町立学校・幼稚園等給食食材費補填事業	コロナ禍および物価高騰下においても保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの内容で町内の小中学校及び幼稚園などに給食を提供するため、食材費の増額分を支援する。	町内幼稚園5園、小学校5校、中学校2校→函南町立学校・幼稚園給食食材費補填事業補助金（1食当たり5%）として補助金合計2,640,000円を交付した。	コロナ禍および物価高騰下においても保護者の負担を増やすことなく、給食の質、量を維持し、栄養のバランスが整った学校給食を提供することができたことから、事業の目的は達成され十分な効果があった。	2,640,000	2,529,000	1%
	民営水道事業エネルギー価格高騰助成事業	感染症及び原油価格・物価高騰などにより経済的に影響を受けている民営水道事業者等の支援し、利用者の負担を増やすことなく、安心・安全な水の供給ができるようにする。	令和3年4月分から12月分として支払った電気料金と、令和4年4月分から12月分として支払った電気料金の差額を対象（限度額：20万円）として、516,786円を4事業者に支出。	電気料金高騰の影響による水道使用料金の値上げが実施されなかったことから、住民負担の軽減に十分な効果があった。	516,786	516,000	0%
	妊娠出産子育て支援交付金	妊娠期から出産・子育てまで一貫して必要な支援を行う伴走型相談支援の充実を図るとともに妊娠・出産の届出を行った世帯などに対し、出産・子育て応援給付金（応援ギフト）を支給し、出産・子育てに係る経済的負担の軽減する。	出産応援ギフト・子育て応援ギフトとして合計22,700,000円を支給した。（出産応援ギフト：1件あたり50,000円を申請286件に対して、計14,300,000円を支給、子育て応援ギフト：出生児1人あたり50,000円を申請166件、168人に対して、計8,400,000円を支給。）	支給対象者に、出産後の「乳児家庭全戸訪問事業」の面談時の聞き取り及び7か月児健康相談時アンケート調査を行ったところ、出産応援ギフト、子育て応援ギフトともに出産準備や育児用品の購入及び子育てに関する費用への補填となったとの回答が多数得られことから十分な効果があったと言える。	22,700,000	3,034,000	11%
	公営企業電気料金高騰対応事業	電力価格高騰により経営に影響を受けている公営企業に対して負担金を支出し、経営の安定図り、利用者負担が増えることなく、安心・安全な水の供給ができるようにする。	6事業会計に対し、電力価格高騰により増大した各事業経費分4,874,541円（令和4年4月から令和5年2月までの動力費、光熱費の増額分）を支出した。	電力価格高騰により事業経費が増大したが、負担金による支援の結果、利用者負担を増やすことなく安心、安全な水の供給を維持することができたことから、十分な効果があったと言える。	4,874,541	4,874,000	2%
	合計				208,764,372	186,358,000	100%

分野	事業名	事業概要	執行内容、実績	効果検証	事業費(円)	臨時交付金 充当額(円)	分野内での 事業費割合
リモート化等によるDXの加速	WEB会議環境整備事業	公共施設2か所にWi-Fiのアクセスポイントを増設して、Web会議が可能となる場所を増やすことにより移動や接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することを目的とする。	無線アクセスポイント機器を函南町役場町民ホール及び函南町保健福祉センター2階多目的ホールの2か所に設置	アクセスポイント機器の設置によりWeb会議が可能となる場所が増えたことにより、目標を上回るWeb会議（合計34回）が開催されるなど、移動、接触機会減少に十分な効果があった。	1,562,000	1,562,000	2%
	統合型・公開型地図情報システム導入	各種地図情報を電子化し統合型・公開型GISとしてWEB上に公開することで、住民・事業者が来庁すること無く情報を入手可能にする（外出による接触機会を低減できる）。	令和5年3月31日から統合型・公開型GIS「地図情報公開サイト「かなみ わが街マップ」」の運用を開始した。【公開マップ】（令和5年12月12日時点） マップカテゴリ：11種類、公開マップ：34種類	かなみ わが街マップ公開後の来庁者は51%減少し（令和5年11月末時点）、成果目標（地図情報に関する来庁者10%減）に寄与することが出来た。また、令和5年4月から令和5年11月までのサイト閲覧数は583,134件となり、多くの事業者や住民に利用されている。	26,048,000	22,692,000	38%
	幼稚園ICT化事業（単独分）	新型コロナウイルス感染症対策として、町内幼稚園、こども園の計6園に幼稚園支援システムを導入することで登園時の密の解消及びデジタル媒体での保護者連絡により接触機会の低減を図る。	総合保育業務支援システム導入における各園の通信環境の整備（電気通信工事1式、無線アクセスポイント28箇所、HUB設置6か所、LANケーブル工事970m）及び総合保育業務支援システム及び周辺機器等購入（計6園ノート型PC29台、タブレット35台、総合保育業務支援システム（キッズビュー）6園分）を実施した。	幼稚園支援システム導入により登園時の密を避け、接触による感染機会を減らすことができたことから十分な効果があったと言える。	16,159,550	16,159,000	24%
	GIGAスクール情報端末保守管理	学校に配備したGIGAスクール端末の保守管理を実施することで、緊急時のリモート授業への円滑な移行等ができる体制を整える。また、学校での集団生活において感染者数を抑制し集団感染を予防する。	小中学校に配備したGIGAスクール端末の保守管理業務委託を実施した。	児童生徒が一人一台端末を活用し、集団生活の中においても密集を避けた学習を円滑に行うことができた。また、端末の不具合についても児童生徒の学習に支障なく保守管理を行うことができたことから事業の目的は達成され十分な効果があった。	2,148,575	2,148,000	3%
	GIGAスクールに伴うリモート学習環境整備	自宅でのリモート学習に必要な端末専用の充電アダプタ及び授業用のカメラを購入することにより、リモート学習環境の整備を推進する。	充電アダプタ（町内小中学校児童生徒分）2,741台、リモートカメラ（普通教室配置分）109台購入し、町内小中学校に配備した。	学級閉鎖や感染症による登校不可期間においても、自宅で自主学習ができる環境や、学校においても感染防止のため密にならずにリモート学習を行う環境を整備することができた。また、自宅待機中の学習進度に関する不安払拭及び感染拡大防止を図ることができたことから、事業の目的は達成され十分な効果があった。	20,240,000	20,240,000	30%
	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として保育支援システムを導入し、登降園管理を行うことで児童、職員の密を避けることができるとともに、保育士の業務負担の軽減を図るため、町内保育園に補助金を交付する。	町内民間2保育園及び組合立若葉保育園に対し保育支援システムを導入のための補助金1,797,500円を交付した。（ひまわり保育園635,000円、仁田マーガレット保育園750,000円、若葉保育園412,500円）	保育園3園に保育支援システムを導入し、密を避けることで接触による感染機会を減らし、職員の業務負担を軽減することができたことから十分な効果があったと言える。	1,797,500	527,000	3%
	合計				67,955,625	63,328,000	100%
	総合計				304,360,831	275,484,000	